

政策経営・総務・財政委員会行政視察概要

- 1 視察月日 令和7年8月6日（水）～8月8日（金）

- 2 視察先及び視察事項
 - (1) 北海道北広島市
官民連携プロジェクトについて
 - (2) 株式会社クボタ（北海道北広島市）
ボールパーク構想における官民連携の取組について
 - (3) 北海道札幌市
第2次札幌市ICT活用戦略に基づいた取組について
 - (4) 北海道石狩市
石狩市公共施設等総合管理計画について
 - (5) 北海道千歳市
地域防災力の強化に向けた計画と取組について

- 3 視察委員

委員長	川	口	広
副委員長	仁	田	昌
同	谷	田	部
委員	黒	川	勝
同	福	地	茂
同	横	山	正
同	行	田	朝
同	田	中	ゆ
同	坂	井	太
同	み	わ	智
同	大	野	ト

視察概要

1 視察先

北海道北広島市

2 視察月日

8月6日（水）

3 対応者

副市長（挨拶・説明）

4 視察内容

官民連携プロジェクトについて

ア 概要

北広島市は人口約5万6千人と、全国にあるプロ野球本拠地自治体の中では最も小規模である。一方で、札幌市と新千歳空港のほぼ中間に位置することから交通利便性が極めて高く、広域的な移動に優れた地理条件を有している。また、市内では高齢化が進行しており、地域の持続性を高めるためにも、まちの将来像を大きく転換させ得る象徴的な再生プロジェクトの必要性が高まっていた。

ボールパーク誘致の取組は、2015年の市長選において誘致が公約として掲げられたことを契機に本格化した。当初は行政による公設公営方式も検討されたが、財政的に実現が困難であるとの判断から、官民連携（PPP／PFI的手法）による推進へと方針転換が図られた。その後、国土交通省の先導的官民連携調査等を活用しながら市場性の検証を進めたところ、北海道日本ハムファイターズが目指すまちづくり型球場という理念と市の方向性が合致し、協議を経て、2018年には北広島市への本拠地移転が内定するに至った。

イ 官民連携のプロセス

官民連携の進め方として、民間企業と行政の意思決定プロセスの違いを相互に理解し合うことから始めた。スピード重視で経営判断を行う民間と、議会議決など公的手続を踏む必要がある行政の違いを踏まえ、両者で丁寧な事前協議を繰り返したことが、プロジェクト推進の基盤となった。

その際、哲学を共有するという姿勢が取られ、固定資産税や開発条件といった個別協議に先立ち、社会的課題の解決を共通理念とす

ることを明確に共有した。こうした理念の一致が、事業全体の方向性を揺るぎないものとする役割を果たした。

さらに、契約締結に際しては、双方のリスク分担を明示し、実務者レベルでも継続した協議を行うことで最終合意に至った。ボールパーク建設地は、約50年間にわたり開発が進んでこなかった市街化調整区域及び都市公園予定地であった。このため、国土交通省や北海道庁との協議を重ね、用途地域の変更、地区計画の策定、公園区域の縮小など、各種都市計画制度を活用しながら土地利用転換を進めた。

整備については段階的に進める方針が取られ、野球場を中心とするフェーズ1と、その周辺のまちづくりを進めるフェーズ2以降に分けて計画的に進行している。また、新駅の設置やアクセス道路の整備については、国の補助制度を最大限活用することで、財政負担を最小限に抑える工夫を行っている。

ウ 民間投資の誘発と成果

ボールパーク事業を契機として、民間資金の流入が大きく進んだ。株式会社エスコン社が年間5億円で12年間のネーミングライツ契約を締結したほか、ホテル、商業施設、分譲マンション、アカデミア施設など、多様な開発が全て民間資金で進められている。事業全体の規模は公的整備と合わせて数百億円に達する。

特にマンションは即日完売するなど需要が非常に高く、富裕層の新たな流入によって市税収増にも寄与している。

開業初年となる2024年の年間来場者数は419万人に上り、野球目的が208万人、非野球目的が211万人と、地域における新たな回遊の創出に貢献していることが示された。来場者の24%が道外からの訪問であり、道内外の経済効果を高める役割を果たしている。

市としても、消費額拡大により市税収が過去最高を更新したほか、高齢者のボランティア参加が増加し、健康寿命の延伸や地域活動への関与が広がるなどの社会的効果が生じている。また、ファイターズが学校教育に関与するなど、教育面の協働も進展している。

エ 質疑概要

Q 新駅ができた場合、現在の北広島駅周辺はどのように変化するのか。

A 現在の生活圏としての利用は維持しつつ、今後は札幌方面からの利用者やボールパーク来訪者の動線に併せて、駅周辺の商業機

能を強化する方向で再編していく。

また、駅間の空白地帯とも言える住宅中心エリアについても、段階的に用途変更、商業導入を検討しながら、回遊性を高める施策を進めていきたい。

Q 駅間の住居系エリアを商業地域へ変更する可能性はあるか。

A 可能性はあるが、住民の日照権などの反対が生じやすく、慎重な合意形成が必要となっている。北広島駅前には既に商業系へ用途変更しているが、駅間エリアはまだ住居系が中心であり、必要性和合意形成を見極めつつ検討していく。

Q 都市計画変更に伴う住民合意はどのように進めているのか。

A 用途変更の際は、反対が出やすい性質を踏まえ、必要な範囲だけを変更対象とする限定的な手法を取っている。計画変更による日照関係の影響を丁寧に説明して理解を得ながら進めている。

Q 地域コミュニティーの希薄化をどうやって防ぐのか。

A 市では行政主導のコミュニティー育成ではなく、ボールパークを核とした多世代のボランティア、地域活動、イベント等の参加機会を増やすことで、自然な社会参加が生まれている。特に高齢者の地域参加が活発で、健康寿命延伸にも寄与している。

Q 地域祭りや既存イベントとの関係、文化活動への影響はあるのか。

A 地域文化の再編は課題だが、既存行事を磨き上げることや地域回遊策を進めることで両立させている。

Q 地域内での経済循環が進まない店舗もあるが、どう改善していくのか。

A 経済効果の総額が大きくても、受益に格差があることは認識しており、地域事業者の参加機会の創出、ボールパークと旧市街地をつなぐ回遊性向上、仕入・販売連携の支援等に取り組んでいく。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(市役所屋上にて)

視察概要

1 視察先

株式会社クボタ（北海道北広島市）

2 視察月日

8月6日（水）

3 対応者

AGRI FRONT 施設長（挨拶）

企画課課長（説明）

企画課課長補佐（説明）

4 視察内容

ボールパーク構想における官民連携の取組について

ア 施設の位置づけと機能

株式会社クボタは、北海道北広島市に開業した北海道ボールパークFビレッジ内において、農業学習施設KUBOTA AGRI FRONTを運営している。この施設は、食と農業の未来を志向する市民・企業・教育機関との共創の場として位置づけられており、官民連携による地域活性化の先進事例となっている。

KUBOTA AGRI FRONTは、クボタ本体の製造拠点ではなく、出資先であるフランテック社の技術を中心に据えたショールームとして、展示機能を担う施設となっている。エスコンフィールド周辺の来訪者に対し、最新の農業関連技術をわかりやすく見せることを主眼としている。施設内には、各自治体の協力を得て新技術の実証を推進する実証センター的機能が置かれており、スマート農業技術の現地検証を進めている。実証は費用・調整の負担が大きいが、自治体との連携により円滑化を図っている。北海道では気候・地理条件に即した技術適用が求められることから、自治体と企業が一体で取り組む必要性が強調されている。

イ 展示の狙いと成果

施設では植物工場などの最新設備を、見て理解できる構成で展示している。作業・動線が把握しやすいよう、通常より広めに設計したエリアもあり、稼働のイメージを持ちやすくする工夫が施されている。植物工場は多品種生産が可能で、品種特性に応じた環境設定

の切替ができる点が特徴となっている。

スマート農業技術の採算確保には一定以上の規模が必要だが、量販店やスーパーマーケット向け工場等への安定的な販路を、事前に確保すれば採算化は可能である。いずれの場合も、販路と運営体制の確立が導入の前提になる。

技術導入は全面自動化を目的とせず、作業の一部を技術で安定化・省力化し、現場が新たな付加価値創出に時間を割ける環境をつくる方針である。労働力の制約が強まる中、現実的な部分最適の積み重ねで生産性と持続性を高めている。

ウ 質疑概要

Q スマート農業はどの程度の規模から採算がとれるのか。

A 一定以上の栽培規模がないと高い採算性は得にくいですが、量販店等との連携で販路を確保できれば採算化は十分可能である。実例として、関東圏のスーパーマーケット・グループでの植物工場を導入し、いずれも事前の販路確保と運営体制の整備を行っている。

Q 野菜ごとの最適な技術や新たな生産方式の可能性はあるのか。

A 植物工場は多品種対応が可能で、品種に応じた環境設定の変更により、多様な作型に合わせた生産ができる。北海道は潜在力が高く、輸送や収穫時期の調整などの課題に対応すれば、新規参入や高付加価値化の余地が広がると考えている。

Q 実証の進め方や、自治体との協力体制はどのようになっているのか。

A クボタ社内の実証センター機能により、自治体と連携して実地検証を進めている。北海道のように気候・地理条件が特殊な地域では、自治体・企業が協働して現場適合性を高めることが重要と考えている。

Q 技術導入の基本思想は完全自動化なのか。

A 目指すのは全面自動化ではなく、工程の要所を技術で安定化させることである。これにより省力化と品質安定を図りつつ、現場が新たな挑戦や付加価値創出に時間を振り向けられるようにする。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(KUBOTA AGRI FRONTにて)

視察概要

1 視察先

北海道札幌市

2 視察月日

8月7日（木）

3 対応者

デジタル企画課長（挨拶・説明）

デジタル企画課担当係長（説明）

4 視察内容

第2次札幌市ICT活用戦略に基づいた取組について

ア デジタル・ICT活用の基本方針

札幌市は、令和7年3月に第2次札幌市ICT活用戦略を策定し、令和6年度から令和13年度までの8年間の計画期間として、市民生活の利便性向上、行政の効率化、産業活性化を一体で推進する方針を明らかにした。方針は、人口減少・少子高齢化といった構造的課題に対し、ICTとデータ利活用を横断的に活用して都市経営を刷新する実践計画として位置づけられている。

この方針は、平成29年に策定し先行するICT活用戦略を継承しつつ、人が中心のデジタル変革を掲げ、行政手続のデジタル化、都心版データプラットフォームの拡充、産学官民連携の高度化、情報セキュリティ強化、人材育成などを重点としている。

市役所組織ではデジタル戦略推進局が中核を担い、DX推進、スマートシティの推進、マイナンバーカード利活用、基幹・総合行政システムの運用、情報セキュリティ対策などを所掌する。庁内BPRと住民向けサービスの両面から、デジタル基盤整備と運用を統合的に進める体制である。

イ 行政手続のデジタル化

DATA - SMART CITY SAPPOROを、市民・企業・大学等が官民データを協調利用できる共通基盤として運用している。人流・交通・防災・人口統計等のデータを集約・提供し、オープンデータ連携やダッシュボード等を通じて行政・民間双方の利活用を促している。プラットフォーム運営は札幌市とさっぽろ産業

振興財団が共同で担っている。

また、都心では札幌駅前通地下歩行空間におけるセンサー等での人流データ取得を核に、都心版データプラットフォームに展開して、誘客・案内、防災・避難支援、マーケティングなどの実装を段階的に進めてきた。これらの実証では個人情報保護への配慮と社会受容性が重視され、カメラ活用の是非等を含む検討経緯も公表している。行政手続のオンライン化100%に向け、手続の棚卸し、夜間・遠隔対応の拡充、窓口支援システムの導入検討など、段階的な改善を進めている。当面の課題としては、転入出や証明交付等に集中する繁忙期の混雑解消や、オンライン手続の実利用率向上である。

各個別手続では、例えば住民票のオンライン申請を開始し、マイナンバーカードや公金受取口座登録等の要件を明示して24時間受付を実現している。窓口よりも安価なコンビニ交付の周知も併せて進め、来庁不要オプションの拡充を図っている。

ウ 産学官民連携

テクノロジー×クリエイティブ×ビジネスを横断する都市型コンベンションのNoMapsを継続開催し、市・大学・企業・市民が交差する実証と交流の場を提供している。令和7年は官民共創セッション枠を新設し、官民連携ワンストップ窓口であるSAPPORO CO-CREATION GATEとも連動したテーマ型・フリー型双方の提案接続を強化している。

国のスマートシティ事業等を活用し、歩行促進と健康ポイント、移動軌跡・健康データの活用、除雪の効率化など、札幌ならではの都市課題に即した実証を積み重ねてきた。さっぽろ圏公式ポイントアプリでは行動変容ポイント付与などのPOCを実施し、データに基づく歩きたくなるまちづくりの可能性を検証している。

これらのデータはDATA-SMART CITY SAPPOROに蓄積・連携され、都心の空間計画や回遊性向上策等に活かされる構図である。

エ フルクラウド化とセキュリティ

フルクラウド前提の庁内コラボレーション環境に移行し、ゼロトラスト思想を踏まえた情報セキュリティ向上と働き方改革の同時推進にも取り組んでいる。令和7年にはGoogle Workspaceの全庁導入による共同編集・情報共有の徹底、分散型業務の前提化が進められ、NEWSネット等のネットワーク整備やローカ

ル保管からの脱却にも取り組んでいる。他都市のセキュリティ標準動向を踏まえつつ、在宅勤務・モバイル利用の拡大に備える庁内標準の策定・移行が課題となっている。

オ 質疑概要

Q 区役所窓口の混雑解消に向けた取組はどのようなものか。

A オンライン利用率の向上と手続導線の改善が混雑緩和の決定打になるため、オンライン利用率の向上のために周知等を行っている。

Q オンライン申請の利用率向上の課題は何か。

A 現時点での課題として、オンライン化されている＝使われているではなく、利用者側がどれを選ぶべきか分からず窓口へ来る案内依存が大きい。Graffier等を用いた、くらしの手続きガイドの導入により、ライフイベントから必要手続を自動抽出する導線を整備している。手続の入口を簡素化することが利用率向上の鍵と考え、検索方式ではなく、あなたに必要な手続はこれというトリアージ型案内へ移行する方針をとっている。

Q 手続のオンライン化における本人確認の扱いはどうしているか。

A マイナンバーカードによるオンライン本人確認を標準としている。初回手続では対面が必要な場面も多く、最初の一回をどう処理するかが全国共通の課題であり、初回来庁時に複数手続を束ねて登録できる仕組みであるワンストップや、将来的なeKYCの導入可能性を検討している。

Q 住民票や各種証明書のオンライン化はどこまで進んでいるのか。また、現状の課題は何か。

A 住民票の交付についてオンライン申請を導入し、マイナンバーカードと署名用電子証明書を利用した24時間申請可能な環境を整えている。これにより、窓口に来庁せず申請できる手段は確立したが、申請できる対象範囲は限られている。除票や世帯票、無料証明、個人番号記載の住民票などはオンライン対象外であり、目的に応じて来庁が必要となる場合が課題となっている。また、証明書交付については、マイナンバーカードを用いたコンビニ交付の方が窓口より安価で利便性も高いが、オンライン申請やコンビニ交付の選択肢があるにもかかわらず、どれを選ぶのが正しいか分からないという手順理解の不足も課題となっている。

Q 職員のデジタル人材育成やスキルの標準化はどのように行っ

いるか。

A 庁内におけるデジタル人材の不足とスキルの属人化を課題として明確に認識しており、組織としてのデジタル能力を底上げする方針を掲げている。その一環として、職員向けにデジタルスキル体系の構築、生成AI、データ利活用、セキュリティの標準研修の実施、配属部署ごとのスキル偏在を防ぐための人材配置の見直しを行っている。

Q 除雪・歩行促進等の札幌ならではの課題に対し、デジタルをどのように活用されているか。

A 積雪寒冷都市として、除雪作業の効率化や出動判断に、人流・路面状況データを活用するスマートスノーや、スマートフォンで歩数を取得し、公共交通等で利用可能なポイントを付与する健幸ポイントなどに取り組んでいる。

Q オンライン化の進展で取り残される住民への対応はどう考えているか。

A 音声入力や大きなボタンを活用した高齢者向けUIの導入、窓口でのデジタル支援、オンライン・紙・窓口の3レーン併存での運用や一度来庁した際に複数の登録を一括で行える仕組みづくりなど、段階的に移行を支える施策を実施していく。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(議場にて)

視察概要

1 視察先

北海道石狩市

2 視察月日

8月7日（木）

3 対応者

財政部長 （挨拶）

財政課長 （説明）

財政課主査 （説明）

財政課主査 （説明）

4 視察内容

石狩市公共施設等総合管理計画について

ア 計画内容

石狩市は、総務省の公共施設等総合管理計画の策定等に関する指針等に基づき、公共施設等総合管理計画を策定・段階的に改訂し、平成31年にユニバーサルデザイン化の推進方針を追加した。さらに、令和5年に脱炭素に向けた取組の推進方針を追加している。また、第3期実施計画を令和6年に策定し、令和7年度第1次改訂を行うなど、PDCAにより継続運用が図られている。令和5年3月改訂版の計画では、施設保有量と老朽化、将来負担コストの試算、縮減・延命・再配置の基本方針が体系化されている。

なお、国は令和5年10月に策定指針を改訂し、記載事項の簡素化と実効性向上を促している。

イ 概要

石狩市では、公共施設の適正配置と統廃合を進めるに当たり、まず施設の利用実態や地域ニーズを的確に把握した上で、集会施設などの複合化・再編を推進している。あわせて、学校再編についても児童数の推移を踏まえ、段階的かつ計画的な見直しを行い、運営・維持コストの抑制と市民の利便性確保との両立を図っている。これらの取組は、公共施設等総合管理計画及び実施計画に基づき体系的に進められている。

また、老朽化が進む公共施設に対しては、耐震補強、外壁改修、

設備更新などの長寿命化対策を計画的に実施し、突発的な修繕の発生を抑えつつ、将来的な更新需要の平準化を目指している。フォローアップ方針に基づく継続的な点検・見直しにより、安定した施設運営を維持している。

加えて、令和5年に計画へ明記された脱炭素に向けた取組の推進方針に沿い、公共施設のLED化や高効率空調設備の導入、太陽光発電などの再生可能エネルギーの活用を強化し、施設更新と環境負荷低減を一体的に進めている。さらに、市全体の地球温暖化対策推進計画（区域施策編・事務事業編）についても令和6年3月に一部改定が行われ、公共施設群の脱炭素化がより一層加速している。

ユニバーサルデザインの視点からは、平成31年に追加されたUD推進方針を踏まえ、エレベーターや多目的トイレ等のバリアフリー整備を着実に進めている。これにより、子供から高齢者、障害の有無を問わず誰もが利用しやすい公共空間の形成を進め、施設整備の質的向上を図っている。

さらに、市としては、施設台帳や将来費用試算のデータを公開・更新し、年次の実施計画において更新・再編の優先順位を明確化することにより、計画の透明性と説明責任の確保に努めている。これらの取組は、市の総合計画や環境施策、ゼロカーボンに向けた方針との整合を保ちながら進められており、市民との合意形成に向けた基盤づくりにも寄与している。

ウ 成果と課題

公共施設の複合化・統廃合や長寿命化の取組が進展したことにより、将来的に必要な更新費用の圧縮と更新需要の平準化が着実に進みつつある。また、ユニバーサルデザインの推進と脱炭素化施策を更新投資と同時に実装することで、サービス水準の向上、環境負荷の低減、災害時の継続性向上といった多面的な効果が相乗的に得られている。令和7年度時点で約10億円規模の将来費用の軽減効果が見込まれる予定である。

一方で、今後の展開に向けては幾つかの課題も認識されている。第一に、学校区や生活圏に及ぶ影響を十分に踏まえた上で、地域住民との継続的な対話を行いながら段階的な再編を進める必要がある。第二に、施設更新と脱炭素化投資をどのように最適配分していくかが重要であり、財源確保の観点からは、従来型の予算措置に加えて、PPA等の官民連携スキームの活用可能性を検討する必要がある。

第三に、延床面積縮減率、エネルギー原単位、突発修繕比率などのKPIを用いた効果検証の体制を強化し、その結果を適切に公開することが求められている。第四に、これら一連の取組を持続的に推進するためには、庁内外の関係主体との調整を担うコーディネーション人材の確保・育成が不可欠であり、人材基盤の強化が今後の大きな鍵となっている。

エ 質疑概要

Q 財政効果はどのように算出しているのか。

A 統廃合・長寿命化による将来費用の圧縮額を試算し、公表計画と年次実施計画でトレースしている。

Q 脱炭素投資と更新投資の整合はどのようになっているのか。

A 計画本体に令和5年に策定した脱炭素方針を組み込み、照明・空調の高効率化、再エネ導入等を更新工事と一体で実施している。市全体の温暖化対策推進計画とも連動させている。

Q UDの標準化はどう進めるか。

A UD推進方針を全庁で共有し、施設更新・改修時に標準仕様として内在化させ、市の総合計画にも整合させている。

Q 公開性・合意形成の工夫は何か行っているのか。

A 計画本文・実施計画・対象施設一覧の公開と年次改訂で情報更新を継続し、住民・関係者との説明と対話を重ねている。



(委員会室にて説明聴取及び質疑)



(議場にて)

1 視察先
北海道千歳市

2 視察月日
8月8日（金）

3 対応者
防災学習交流施設長 （挨拶・説明）
危機管理課長 （説明）
危機管理課防災・危機対策係長 （説明）

4 視察内容
地域防災力の強化に向けた計画と取組について
ア 計画の位置づけ

千歳市は、災害対策基本法第42条に基づき、令和7年5月に改訂した地域防災計画を策定・公表している。同計画は、地震編、樽前山噴火対策編、風水害等対策編、航空機災害対策編、特殊災害対策編、資料編から構成され、市・関係機関・市民・事業所が災害時に果たすべき役割と行動手順を体系的に示している。

火山災害に関して、樽前山は噴火警戒レベル1が継続しており、山頂火口原の溶岩ドーム周辺では高温状態が続いていることから、近傍での火山ガス・火山灰の発生に対する注意が必要とされている。

さらに、千歳市は新千歳空港を有する都市であり、航空機事故等の災害リスクが常に潜在するため、地域防災計画に航空機災害対策編を設け、広域的な交通結節点としての特性を踏まえた関係機関連携や応急対応体制が整備されている。

イ 概要

千歳市の地域防災力向上に向けた取組は、多様な災害特性と地域特性を踏まえ、複数の施策を組み合わせで展開されている。

まず、自主防災組織と関係機関との連携強化として、町内会等を基盤に、避難所運営訓練を図上と実動で継続的に実施している。これらの訓練では、女性の視点や要配慮者への対応を組み込み、実践的な運営能力の向上が図られている。

次に、ハザード特性に応じた対策整備として、樽前山噴火対策編に基づき、避難ルートの整備、火山灰対策資機材の確保、情報伝達

手段の多重化が進められている。また、火山活動については、気象庁の噴火警戒レベル情報や月次の火山活動解説を継続的に参照し、状況把握と早期対応に努めている。

さらに、学校防災・語り部事業として、学齢期からの系統的な防災教育を実施し、防災文化の継承と次世代の防災人材育成を図っている。

加えて、体験型防災拠点そなえーるを市民防災教育の中核として位置づけており、地震体験、煙避難、119番通報、緩降機・救助袋による避難器具体験など、多様な災害を体験的に学ぶことができる常設施設として活用されている。同施設は、市民・学校・企業を対象に、自助・共助の実践的スキルを育成する拠点として機能している。

ウ 成果と課題

千歳市における防災施策は、ハザード別計画・図上と実動の訓練・学習拠点であるそなえーるの三位一体の運用が確立されつつあり、平時からの現場力向上に資する体制が構築されている。避難所運営や情報連携、要配慮者対応など、防災の運営面における実効性が高まりつつある点は重要な成果となっている。

また、空港と火山を抱えるという千歳市特有の立地条件を、防災教育や訓練設計に反映させることで、関係機関連携の手順が具体化し、平時からの協働体制が強化されている。さらに、学校段階から体験型学習を積み重ねることで、地域の自助・共助力が世代横断的に底上げされる効果も考えられる。

一方で、今後のさらなる防災力向上に向けては、幾つかの課題が挙げられる。

一つ目は、訓練の継続性及び参加率の確保が課題であり、地域や関係機関の参加を安定的に確保する仕組みづくりが求められている。

二つ目は、要配慮者支援の標準化として、多言語対応・多様な情報形式の整備、避難所のユニバーサルデザイン化など、災害弱者に配慮した運営体制の一層の充実が必要となっている。

三つ目は、空港・観光・産業などの都市機能と連動した広域BCPの強化が求められ、民間事業者を含めた連携体制の深化が課題となっている。

四つ目の課題として、火山災害リスクについて、降灰対策の資機材整備及び運用標準の定期的な更新が不可欠であり、実効性の高い対応力を維持するための不断の見直しが求められている。

エ 質疑概要

Q 多機関連携訓練はどのように設計しているか。

A 地域防災計画の運用を前提に、机上と実動を組み合わせ、避難所運営・情報伝達・受援体制までを一連で確認している。航空機災害編・噴火対策編に基づき、関係機関との役割分担と連絡導線を平時から確認している。

Q そなえーるの教育効果と位置づけはどのようになっているのか。

A 地震・煙避難・119番通報・避難器具体験など、実体験型学習により自助・共助の行動力を育成している。町内会や事業所の訓練にも活用し、市民防災学習のハブとして運用している。

Q 火山リスク情報の日常的な把握は行っているのか。

A 気象庁の火山情報を継続参照し、火口原周辺の高温・噴気などの状況把握を行っている。また、必要に応じて立入規制等の情報も周知している。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(そなえーる入口にて)